

※平成21年度予算案は、3月26日に横浜市会本会議において議決され、成立しました。

## 予算編成過程の公表について

この資料は、平成21年度一般会計予算に計上された事業のうち全市的な観点から調整した主な事業について、原案から最終予算案策定までの編成過程を示したものです。

### 横浜市の予算編成の進め方

#### 1 基本原則

横浜市では、区局・事業本部による自主編成を原則とする**自律分権型予算編成**を実施しています。これは、事業を行う区局の自律性を発揮させるため、各区局が予算要求した事業を審査する方法から、財源を事前に包括配分し区局が自ら予算原案を作成する方法に、16年度予算から変更したものです。

#### 2 21年度予算編成の進め方

##### ① 当初財源配分（9月）

見込まれる21年度の歳入（財源）を、各事業の21年度に必要となる概算額も考慮しながら、事業の性質（福祉・医療などの社会保障関係費、公共工事の経費など）に応じた配分率で、区局・事業本部ごとに配分。〈例：A局が使える財源は●●億円など〉  
ただし、予算編成過程を通じ市役所全体での議論が必要な事業については「**課題検討事業**」と位置づけ、**③の総合調整を行う中で事業内容や予算額を決定**することとしました。

##### ② 予算原案の策定（9月～11月）

区局・事業本部が、**配分された財源の範囲内で自律的に所管事業の予算案を考え、予算原案を策定**。  
原案を策定する過程では、配分された財源で予算案を策定するために、区局が事業の廃止・見直しも検討しました。一方で、想定外の施策の実施が必要になるなど、様々な要因により、配分された財源だけでは必要と考える事業費が確保できなかった場合には、それらの事業は、「**課題がある事業**」と位置づけ、**③の総合調整の中で決定**することとしました。

##### ③ 予算案の策定（総合調整の実施）（10月～1月）

区局事業本部が自律的に策定した原案を、全市横断的な観点から調整したり、①の「課題検討事業」、②の「課題のある事業」などについて事業の実施や予算額を決定するために総合調整を実施。総合調整では、**限られた財源の中で、事業の緊急性や市の施策全体の中での優先順位などについて、市長・副市長を中心に議論し、最終的な予算案を確定**しました。

### 資料の見方

（単位：百万円）

局名	区分	事業名	20年度当初予算（事業費）	21年度（事業費）			局案の説明 （実施する事業の内容、事業見直しの内容のほか、原案に追加して財源配分を要望する理由等）	総合調整の考え方
				局案		総合調整を経た最終的な予算案		
				当初配分された財源で局・事業本部が作成した原案	左記原案に追加財源を上乗せした局・事業本部の予算計上要望額			
M局	○	○×△事業	1,000	500	700	600	各局・事業本部が策定・要望した事業の内容や見直しの内容等を記載しています。	総合調整を行う中で、どのような考え方で最終予算案を決定したかを記載しています。

局の追加要望等に対して、事業の緊急性や全市的な優先順位などを考慮した総合調整を行い、最終的な予算案として計上した事業費

各局・事業本部が配分された財源の中では計上しなかったものの、追加の財源配分があれば、この額で計上したいと要望した事業費

各局・事業本部が配分された財源で編成した局原案の事業費  
※「課題検討事業」は当初から総合調整の中で計上額を精査することとしたため局原案の段階では未計上（「－」で表記）

#### 【区分の説明】

- ◎→市役所全体での議論が必要な事業であるため、**あらかじめ総合調整の中で事業内容や予算額を決めることにしていた事業**
- 当初財源配分時に配分された財源で局・事業本部が原案を作成したものの、想定外の施策の実施が必要になるなど様々な要因により、配分された財源だけでは必要な事業費が確保できなかったとして、**局・事業本部から追加の財源配分の要望があった事業**
- 予算編成を進める中で、**全市的な観点から、局・事業本部の原案を変更・追加した事業**
- 局・事業本部の原案では、廃止・見直しなどの案が盛り込まれていたが、**見直し内容などに課題があり総合調整の中で再検討した事業**

# 総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	区分	事業名	20年度当初予算 (事業費)	21年度(事業費)			総合調整を 経た最終的な予 算案	局案の説明 (実施する事業の内容、事業見直しの内容のほか、原 案に追加して財源配分を要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案		総合調整を 経た最終的な予 算案			
				当初配分され た財源で局・ 事業本部が作 成した原案	左記原案に追 加財源を上乗 せした局・事業 本部の予算計 上要望額				
<b>重点政策1 セーフティ都市戦略</b>									
都市 経営局	○	横浜市立大学 金沢八景キャン パスの耐震性 等向上整備事 業	1	3	18	18	【局案の説明】 八景キャンパスの本校舎北棟・東棟の耐震補強工事 の実施設計費を追加要望。	局要望額どおり	
健康 福祉局	◎	敬老特別乗車 証交付事業	9,919	-	10,331	10,231	【局案の説明】 高齢者への敬老特別乗車証交付及びICカード化準備 経費を要望。	ICカード化については課題の整理が 必要であり、計上見合わせ。 その他の経費は、局案どおり必要額 を計上	
健康 福祉局	◎	重度障害者医 療費援助事業	8,400	-	8,391	8,391	【局案の説明】 重度障害者が負担する医療費を助成。神奈川県制度 改正による利用者への一部負担金導入及び65歳以上 への新規認定除外は見送り。	局要望額どおり	
健康 福祉局	◎	ひとり親家庭 等医療費助成 事業	1,680	-	1,605	1,605	【局案の説明】 ひとり親家庭等が負担する医療費を助成。神奈川県 制度改正による利用者への一部負担金導入は見送 り。	局要望額どおり	
健康 福祉局	◎	在宅心身障害 者手当給付事 業	1,875	-	1,886	1,830	【局案の説明】 ①手当給付費(21年度は現行どおり給付) 1,810百 万円 ②22年度からの県手当見直しのためのシステム改修 費 75百万円	①局要望額どおり ②県の見直しに対応するための事務 経費は、委任事務に対し県から交付 される金額内で実施することとし減 額	
健康 福祉局	◎	障害者自立支 援法関連事業	35,208	-	38,043	38,043	【局案の説明】 障害者自立支援法の改正内容によって予算額が増減 する可能性があるが、改正の時期や詳細が未確定の ため、現行制度を前提に必要な予算額を要望。	局要望額どおり	
健康 福祉局	◎	介護保険事業 費会計繰出金	26,799	-	26,812	26,812	【局案の説明】 介護報酬改定を反映した第4期介護保険計画に基づ き、介護保険事業費会計に繰出を実施。	局要望額どおり	
健康 福祉局	○	個別予防接種	1,899	2,616	4,433	2,616	【局案の説明】 日本脳炎の予防接種の積極的勧奨を再開することと した場合の経費を追加要望(34万人分)。	日本脳炎の接種再開時期が未定で あり、又、ワクチンの生産能力に見 合った接種対象者の範囲・人数も不 明のため当初予算では未計上	
健康 福祉局	○	新型インフル エンザ対策事 業 (大流行時追 加経費)	-	-	1,300	-	【局案の説明】 新型インフルエンザが大流行した場合に必要な経 費を追加要望 (内訳) プレパンデミックワクチン接種経費:362百万円 パンデミックワクチン接種経費:800百万円 発熱相談センター開設経費:88百万円	大流行(パンデミック)が起きた場合 の経費であるため、当初予算では未 計上 ※医療体制の確保等のための新型 インフルエンザ対策費は別途209百 万円計上	
健康 福祉局	○	産科医等確保 支援事業	-	-	280	-	【局案の説明】 国が21年度から予算化予定である「産科医等確保支 援事業」(分娩1件につき1万円の手当を医師等に支 給)について、国・県・市が1/3ずつ負担することにな った場合の市負担分を追加要望 (積算)約28,000件(市内の分娩取扱件数)×1/3=93 百万円	神奈川県が、県負担分を予算化しな い見込みであることから、本市分も 未計上	
健康 福祉局	●	地域ケアプラ ザ整備事業	1,477	1,299	-	1,133	【局案の説明】 福祉保健に関する地域活動交流等の拠点として、地 域ケアプラザを整備する。 継続工事5か所、新規工事7か所 実施設計3か所、基本設計3か所分	厳しい財政状況下で経済対策等の 緊急に行なう事業を最優先する。そ のため、先送り可能な施設整備につ いては、整備スケジュールを見直 す。ケアプラザについても、整備予 定箇所の進捗状況などを踏まえ、継 続工事5か所、新規工事3か所の所 要経費を計上し、その他は整備スケ ジュールを延伸。	
健康 福祉局	□	障害者スポー ツ文化セン ター横浜ラ ポール運営事 業	854	833	-	837	【局案の説明】 利用料金収入を差し引いた額を指定管理料として支 出。 【見直し内容】 市外在住の障害者について、これまで無料だった個人 利用の料金を徴収する。(大人500円、小人250円)	他の市施設も含め、市民と市外在住 者の料金設定のあり方について、整 理することとし、見直しを見送り	

(単位:百万円)

局名	区分	事業名	20年度当初予算 (事業費)	21年度(事業費)		総合調整を経た最終的な予算案	局案の説明 (実施する事業の内容、事業見直しの内容のほか、原案に追加して財源配分を要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案				
				当初配分された財源で局・事業本部が作成した原案	左記原案に追加財源を上乗せした局・事業本部の予算計上要望額			
まちづくり調整局ほか	◎	公共建築物長寿命化対策事業	4,000	-	4,000	4,000	【局案の説明】 公共施設において突発的な故障等により機能が停止が生じないよう、著しく劣化が進んだ部位や重大な事故につながる可能性のある部位について、長寿命化対策工事を実施。	局要望額どおり
まちづくり調整局	○	狭あい道路拡幅整備事業	916	756	911	911	【局案の説明】 住環境の改善や災害時の消防・救急活動に必要な道路幅員の確保を目的として、①後退用地舗装工事(一般型、路線型等)②壁面後退等に要する経費の助成を実施。 整備延長を20年度予算と同水準とし、助成単価を平均5%減にとどめるための経費を追加要望。	局要望額どおり
まちづくり調整局	□	木造住宅・マンション耐震事業	676	546	-	634	【局案の説明】 昭和56年5月以前の木造住宅・マンションの耐震改修工事費用の一部を助成。 【見直し内容】 木造住宅の補助限度額を現行の2/3に引き下げ。	見直しをとりやめ、20年度実績を踏まえた助成件数で計上
安全管理局	◎	消防団費	1,059	-	1,056	1,056	【局案の説明】 業務が拡充している消防団員が積極的に消防団活動に取り組めるよう、報酬の引き上げなどを実施。 ・団員報酬の増 79百万円	局要望額どおり
安全管理局	○	防犯灯維持管理費補助事業	381	389	460	389	【局案の説明】 町内会等が維持管理している防犯灯に対する定額補助金について、原油価格の高騰による電気料金の値上げが予想されるため、補助額の引上げに必要な経費を追加要望。	原油価格が一時高騰したものの下落傾向にあり、21年度の電気料金に大きな影響がでないものと勘案し追加配分を見送り
安全管理局	○	緊急警報伝達システム整備事業 (ゲリラ豪雨対策事業)	17	2	121	9	【局案の説明】 地域防災拠点等に、集中豪雨(ゲリラ豪雨)対策としてデジタル移動無線システムを活用して災害情報を発信するとともに、J-ALERT専用小型受信機及び拡声設備を設置して、市民に対して緊急情報を伝達するシステムを構築する経費を追加要望。 ①50拠点への整備:105,000千円 ②150拠点の実施設計及び調査費:16,402千円	効果検証を行ないながら進める必要があるため、21年度はモデル実施として5拠点に整備する経費を計上
安全管理局	○	新型インフルエンザ対策事業 (職員用経費)	-	-	25	19	【局案の説明】 新型インフルエンザの発生に備えるための事業費を追加要望。 ・パンフレット作成等の市民啓発費 5百万円 ・市・区対策本部職員用資器材の購入 16百万円 ・市役所の業務継続計画の策定 4百万円	市民啓発経費については、健康福祉局予算に計上済みであるため、安全管理局予算には未計上。その他の経費は所要経費を精査して計上
<b>重点政策2 子ども未来戦略</b>								
こども青少年局	◎	保育所整備事業	2,210	-	1,344	1,344	【局案の説明】 従来の保育所整備に加え、待機児童解消に向けた取組として横浜保育室整備費助成、通園バス購入助成等を実施。	局要望額どおり
こども青少年局	□	私立幼稚園就園奨励補助	6,189	5,477	-	6,007	【局案の説明】 私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育料等の一部を補助。 【見直し内容】 比較的、所得の多い世帯を補助対象外とする。	所得に応じた見直しは実施しない。ただし、国の補助基準額が増加したことに伴い、これまで、本市が国の補助基準額に上乗せしてきた市単独補助分について、国補助基準額の増額分と同額を減額する。これにより、現行のすべての受給者(保護者)について、受給額が減らない予算を計上
こども青少年局	□	妊婦健康診査事業	707	670	-	2,419	【局案の説明】 医療機関等で受診する妊婦健康診査について、受診費用を補助。 【見直し内容】 受診費用助成5回分について初回単価を増額し、2回目以降の受診について補助額を引き下げる。	局案提出後の国の制度拡充(原則14回)を踏まえ、本市制度も補助回数を5回から14回に増やし、うち2回分については、補助単価も増額

(単位:百万円)

局名	区分	事業名	20年度当初予算 (事業費)	21年度(事業費)		総合調整を経た最終的な予算案	局案の説明 (実施する事業の内容、事業見直しの内容のほか、原案に追加して財源配分を要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案				
				当初配分された財源で局・事業本部が作成した原案	左記原案に追加財源を上乗せした局・事業本部の予算計上要望額			
こども青少年局	□	乳幼児健康診査事業	647	653	-	663	<p>【局案の説明】 4か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に福祉保健センターで乳幼児健康診査を実施。 そのほか、12か月までに3回、医療機関での健康診査を実施。</p> <p>【見直し内容】 ①福祉保健センターで実施している4か月児健康診査について、保健師等による相談に対応(8月～)(医療機関で、1歳までに3回実施している健康診査の回数・内容は従来どおり)。 ②医療機関への健康診査委託料単価の見直し。</p>	①1歳までに合計4回の健診は他都市に比べて多く、見直す余地はあるものの、虐待防止等の効果も考慮し、当面は現行どおり ②局原案どおり
こども青少年局	□	放課後児童育成推進3事業	4,269	4,039	-	4,190	<p>【局案の説明】 はまっ子ふれあいスクール(従来型)、同(充実型)、放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブの運営費など。</p> <p>【見直し内容】 はまっ子ふれあいスクール(従来型)については開所日数を調整する。 開所時間が長いはまっ子ふれあいスクール(充実型)を10か所新設。 放課後キッズクラブについては、新規開設1か所。</p>	代替策がないことから、はまっ子ふれあいスクール(従来型)の開所日数調整は行わず、現行どおり。充実型は11か所を新設。 放課後キッズクラブは、引き続き拡充を図るため、設置可能学校数を精査し5か所を新規開設するための経費を計上
健康福祉局	◎	小児医療費助成事業	6,205	-	6,390	6,191	<p>【局案の説明】 就学前までの通院及び中学卒業までの入院に係る医療費を助成。 1歳～3歳までの所得制限撤廃を実施する。一部負担金の導入については、対象年齢の拡大等とともに、別途検討課題とする。</p>	社会経済情勢の悪化を踏まえ、厳しい財政状況下にあっても、必要不可欠な福祉施策の財源確保が必要。そのため、比較的所得の多い保護者への助成拡大については、県制度にある一部負担金の導入の是非など施策の方向性の検討とあわせ、引き続き検討する。21年度は現行制度を維持することとし、必要額を計上。
教育委員会事務局	◎	方面別学校教育センター整備事業(分権型教育行政組織の再構築)	87	-	211	211	<p>【局案の説明】 「教育の質」を向上させるため、より学校教育現場に近いところできめ細かい支援を行なう「方面別(仮称)学校教育センター」(4方面)の開設準備などを実施。 ・方面別(仮称)学校教育センターの開設準備 ・方面別授業改善センター(ハマ・アップ)の運営 ・学校課題解決支援チームの拡充</p>	局要望額どおり
教育委員会事務局	○	学校費(小・中・高・特)	18,190	17,773	18,024	18,024	<p>【局案の説明】 市立の小・中・高等学校及び特別支援学校にかかる学校運営振興費(教材や環境の整備等)等に必要経費の追加要望。</p>	局要望額どおり
教育委員会事務局	○	「開国博Y150」校外学習事業	-	-	92	92	<p>【局案の説明】 市立の小・中・高等学校及び特別支援学校が、教育活動の一環として、「開国博Y150」を見学する際に必要な経費を追加要望。</p>	局要望額どおり
教育委員会事務局	□	副読本「わたしたちの横浜・横浜の歴史(仮称)」配付事業	1	92	-	92	<p>【局案の説明】 横浜の歴史や文化、自然などへの理解を深めるための副読本を、市立小中学校の児童・生徒に有償で配布する。また、経費の一部には民間企業からの協賛金を充てる。</p>	保護者負担の増等を考慮し、無償配布に変更
<b>重点政策3 いきいき自立戦略</b>								
市民活力推進局	●	コミュニティハウス整備事業	290	535	-	533	<p>【局案の説明】 市民の様々な地域活動や交流の拠点となる施設として、コミュニティハウスの整備(8か所)。</p>	厳しい財政状況下で経済対策等の緊急に行なう事業を最優先する。そのため、先送り可能な施設整備については、整備スケジュールを見直す。コミュニティハウスについては、継続工事4か所のほか、整備予定箇所の国費の導入状況等を踏まえ、3か所の所要経費を計上し、1か所は整備スケジュールを延伸。
<b>重点政策4 駅力・地域力戦略</b>								

(単位:百万円)

局名	区分	事業名	20年度当初予算 (事業費)	21年度(事業費)			局案の説明 (実施する事業の内容、事業見直しの内容のほか、原 案に追加して財源配分を要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案		総合調整を経 た最終的な予 算案		
				当初配分され た財源で局・ 事業本部が作 成した原案	左記原案に追 加財源を上乗 せした局・事業 本部の予算計 上要望額			
行政運営 調整局 (交通局)	○	高速鉄道線出 金 (高資本費対 策費)	10,157	10,232	11,779	11,779	【局案の説明】 「横浜市市営交通事業あり方検討委員会答申」(平成 15年9月)を受け、市営地下鉄に対する過剰債務処理 として定めた枠組みに沿った線出金。	局要望額どおり
市民活力 推進局	◎	区庁舎再整備 事業	42	-	420	68	【局案の説明】 大規模な耐震補強が必要な庁舎や、老朽化・狭あい 化の著しい区庁舎(瀬谷、港南、南、戸塚、中)の再整 備を実施するための経費。	港南区庁舎整備に必要な国有地につ いては、他の先行取得資金を使っ て取得することとし、用地取得費は 未計上。 また、施設建設等の新規着手、新規 着工について、優先順位を明確に し、平準化を図る観点から、隣接の 文化施設整備にあわせて新規着手 の要望があった中区庁舎については 未計上。 そのほかの経費は局要望額どおり。
健康 福祉局	◎	特別養護老人 ホーム整備事 業	6,076	-	5,032	4,900	【局案の説明】 22年度までに入所の必要性・緊急性が高い高齢者 が、申込から概ね1年以内に入所可能となるように整 備を促進する。 建設助成 1,734床	中期重点計画を達成するため、局案 の考え方を基に、所要経費を精査し て計上
まち づくり 調整局	○	公営住宅整備 事業	3,075	1,871	2,614	2,096	【局案の説明】 住宅の新規建設、住宅ストックの有効活用を図るた め、①新規建設(建替)②老朽化した住戸の設備等を 修繕する住戸改善③危険性が高い住宅の耐震改修を 実施するための経費を追加要望。 ①新規建設 ミツ境住宅 ②住戸改善 勝田住宅 ③耐震改修 小菅ヶ谷住宅	厳しい財政状況下で経済対策等の 緊急に行なう事業を最優先する。そ のため、先送り可能な施設整備につ いては、整備スケジュールを見直 す。 公営住宅整備については、①新規建 設はスケジュールの延伸などを検討 することとし、未計上。 そのほかの、②住戸改善は所要経 費を精査して計上、③耐震改修は局 要望額どおり
道路局	●	道路費負担金 (国直轄事業)	7,000	7,000	-	5,500	【局案の説明】 国が行なう市内の一般国道の整備・管理等の費用の 一部を負担する。	国予算の状況(対20年度▲12%)や 市内の整備予定路線などを勘案し、 減額して計上

## 重点政策5 横浜経済元気戦略

経済 観光局	◎	企業立地促進 条例による 助成事業	1,173	-	1,371	1,371	【局案の説明】 条例に基づき既認定済みの企業及び20年度末まで に認定見込みの企業への助成。	局要望額どおり
経済 観光局	○	中小企業融資 制度事業	60,648	68,247	75,675	75,675	【局案の説明】 中小企業者が事業資金を円滑に調達できるよう、預託 金を活用した間接融資により、各種制度融資を実施す る。厳しい社会経済情勢の中で資金需要が高まること が見込まれるため、緊急借換支援資金など、必要な経 費を追加要望。	局要望額どおり
経済 観光局	○	中小企業支援 信用保証料助 成等事業	354	357	612	612	【局案の説明】 中小企業等に対し、信用保証料の一部を助成し、借入 時の負担軽減を図る。経済対策として実施する緊急借 換支援資金、緊急雇用対策資金に対する助成を、新 たに行うための経費を追加要望。	局要望額どおり
経済 観光局	○	信用保証促進 事業 (代位弁済補 てん)	400	955	1,700	1,700	【局案の説明】 信用保証協会に対し、本市融資制度分の代位弁済 (借受者が返済できなくなった場合に、借受者に代わり 金融機関に返済すること)額の一部を市が補てんす る。厳しい社会経済情勢の中で、増加が見込まれるた め、必要な経費を追加要望。	局要望額どおり
経済 観光局	□	横浜型債券市 場推進事業	94	52	-	93	【局案の説明】 社債やローン担保証券(CLO)の発行を支援すること で、中小企業の資金調達の多様化を推進。 【見直し内容】 事業の政策優先性を比較衡量して、少額私募債発行 時に必要な信用保証料助成率の削減。	厳しい社会経済情勢を踏まえ、見直 しを取りやめ

## 重点政策6 ヨコハマ国際戦略

(単位:百万円)

局名	区分	事業名	20年度当初予算 (事業費)	21年度(事業費)		総合調整を経た最終的な予算案	局案の説明 (実施する事業の内容、事業見直しの内容のほか、原案に追加して財源配分を要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案				
				当初配分された財源で局・事業本部が作成した原案	左記原案に追加財源を上乗せした局・事業本部の予算計上要望額			
150周年事業本部	◎	横浜国際映像祭2009開催事業	42	-	101	101	【局案の説明】 「映像文化都市・横浜」の新たな取組として、開港150周年である2009年に、映像関連の国際的芸術祭を開催するとともに、発信力のある映像イベントの開催経費の一部を補助。	局要望額どおり
150周年事業本部	○	地域再生まちづくり事業 (初黄・日ノ出町地区)	74	73	83	83	【局案の説明】 違法な小規模飲食店が多数立地していた初黄・日ノ出町地区(中区)を、地元、警察と協力しながら、文化芸術の振興により再生する。NPO、アーティスト等とともに、2つの高架下スタジオや周辺の空き店舗を活用して新たな文化芸術イベント等を実施。	局要望額どおり
150周年事業本部	●	150周年記念事業	4,533	4,406	-	4,306	【局案の説明】 横浜開港150周年協会が行なう記念イベント「開国博Y150」等に補助金を支出する。また、横浜開港150周年記念式典を開催するほか、市域全体での盛り上げを図るため、地域、市民が自主的に実施するイベントを支援。	(財)横浜開港150周年協会の財源確保や関連イベントの見直しなどにより市からの補助金支出を1億円削減する
共創推進事業本部	○	行政資源等の活用による国際貢献事業	-	-	20	12	【局案の説明】 関係機関と協力しながら、上下水道の技術・ノウハウ等の本市経営資源を活用し、国際貢献をすすめるための方策について調査検討を実施。	所要経費を精査して計上
都市経営局	○	開港150周年 アフリカ学生 交流ホームステイプロジェクト	-	-	28	20	【局案の説明】 横浜市民や子どもたちが、国際社会、特にアフリカを身近に感じることができ、またアフリカにおける将来のアフリカファン育成のため、第4回アフリカ開発会議開催を通じて培った、アフリカ諸国と交流を活かし、アフリカの高校生を招いて市内でのホームステイや、学校訪問等を実施。	所要経費を精査して計上
都市整備局	◎	横浜駅周辺大改造計画	150	-	250	170	【局案の説明】 横浜駅大改造計画のとりまとめと、民間開発を誘導するために必要な基盤整備の検討調査などを実施。 ・大改造計画策定費 ・都市基盤整備調査設計費 ・計画周知・広報費	所要経費を精査して計上
都市整備局	◎	関内地区等活性化推進計画策定費	15	-	106	40	【局案の説明】 関内・関外地区の活性化に向けて「関内地区等活性化推進計画」を策定する。さらに、具体的な活性化策として、関内地区のビル再生及び関外との連絡強化策の調査・検討を実施。	所要経費を精査して計上
都市整備局	○	景観形成推進事業	23	15	19	19	【局案の説明】 観光資源である港を活用し、景観演出等による新たな魅力づくりを進めるため検討費を追加要望。	局要望額どおり
都市整備局	○	地域再生まちづくり事業	147	192	202	202	【局案の説明】 初黄・日ノ出町地区の土地利用の転換を促進し、文化芸術を核としたまちとするため、土地の買取り、借り上げ等を行う経費を追加要望。	局要望額どおり
経済観光局	○	上海万博出展事業	-	-	19	19	【局案の説明】 2010年上海万博を活用した海外誘客等を目的とした、日本産業館パビリオンへの出展準備経費。	局要望額どおり
港湾局	○	港湾整備負担金(南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル分)	3,067	3,067	3,715	3,715	【局案の説明】 平成24年度供用を目指して整備をすすめている南本牧ふ頭MC-3パースについて、国が岸壁部分を整備することに伴う本市負担額(事業費の1/3)を追加要望。	局要望額どおり
港湾局	○	大黒ふ頭整備事業	270	-	250	230	【局案の説明】 ふ頭機能の維持のため、地盤沈下対策工事に要する経費を追加要望。	所要経費を精査して計上
港湾局	○	本牧ふ頭整備事業	63	-	165	150	【局案の説明】 国直轄事業による整備の完了した工区から、ガントリークレーンのレールの据付等を実施する経費を追加要望。	所要経費を精査して計上
港湾局	○	ヘリポート機能強化事業	-	-	190	185	【局案の説明】 都市防災機能の強化やコンベンション誘致などに向け、既存のみならずヘリポートの機能を強化する経費及び将来に向けたヘリポートのあり方の検討経費を追加要望。	所要経費を精査して計上

(単位:百万円)

局名	区分	事業名	20年度当初予算 (事業費)	21年度(事業費)		総合調整を経た最終的な予算案	局案の説明 (実施する事業の内容、事業見直しの内容のほか、原案に追加して財源配分を要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案				
				当初配分された財源で局・事業本部が作成した原案	左記原案に追加財源を上乗せした局・事業本部の予算計上要望額			
港湾局	○	海フェスタよこはま	4	-	100	70	【局案の説明】 「開国博Y150」の開催にあわせ、「海フェスタよこはま」を開催するための経費を追加要望。	過去に開催された他都市の事業費を参考にするとともに、民間資金等の確保を前提に所要経費を計上
港湾局	○	都心臨海部・インナーハーバー整備構想検討調査費	-	-	60	50	【局案の説明】 内港地区を中心に将来のあるべき姿を様々な視点から検討し、長期ビジョンを作成するための経費を追加要望。	所要経費を精査して計上
港湾局	○	港湾整備計画調査(港ヨコハマ・内港地区水辺区間演出事業)	6	-	6	6	【局案の説明】 自動車及び周辺水域などにおける景観演出の検討経費を追加要望。	局要望額どおり
<b>重点政策7 環境行動都市戦略</b>								
温暖化対策事業本部	◎	CO-DO30関連事業	-	-	413	413	【局案の説明】 「横浜市脱温暖化行動方針(CO-DO30)」で定めた温室効果ガス排出量の中長期の削減の目標達成に向け、電気自動車の購入助成など25件の新規・拡充事業を実施。(1区1ゼロカーボンプロジェクトは1件としてカウント)	局要望額どおり
環境創造局	◎	横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)関連事業	3,555	-	7,202	7,202	【局案の説明】 21年度から課税する「横浜みどり税」を財源の一部としながら、「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の事業を実施。	局要望額どおり
資源循環局	◎	焼却灰有効利用事業	714	-	54	54	【局案の説明】 焼却工場から発生する焼却灰の資源化を行う。 ①溶融飛灰の資源化(金沢工場) ②PFI手法による焼却灰セメント原料化事業の入札公告・入札・契約締結 【見直し内容】 神明台処分地の埋立容量を活用し、焼却灰のセメント原料化委託(旭・鶴見工場)を22年度まで休止。	局要望額どおり
資源循環局	◎	南本牧第5ブロック処分場整備事業	3,146	-	4,763	4,363	【局案の説明】 南本牧ふ頭第5ブロック処分場の整備。	厳しい財政状況の中で、供用開始時期に影響が出ない範囲で、一部工程を先送りし、減額
資源循環局	◎	南本牧第5ブロック処分場負担金	5,247	-	5,247	5,247	【局案の説明】 南本牧第5ブロック最終処分場の既設の外周護岸整備費(埋立事業会計で整備)について、一般会計から繰出す。	局要望額どおり
資源循環局	○	中継施設整備事業	-	-	278	278	【局案の説明】 ごみ量に見合った安定した処理体制の確保に向け、5工場立地4工場稼働体制を確立するため、現在稼働している5工場(鶴見、保土ヶ谷、旭、金沢、都筑)のうち、保土ヶ谷工場を22年度から一時休止し、バックアップ工場として活用する。これに伴い、ごみの効率的な収集運搬を行うため、保土ヶ谷工場内に中継施設を整備する経費を追加要望。 <参考:保土ヶ谷工場の休止による節減効果額見込約4億円/年>	局要望額どおり
資源循環局	□	適正処理総務管理費(地域還元)	300	-	-	200	【局案の説明】 G30が大きな成果をあげている中、日頃の地域での取り組みに感謝するため、市民が分別した資源物の売却収入の一部を原資として、物品の配布などにより、G30の成果の一部を地域へ還元。 【見直し内容】 厳しい財政状況に加え、原資としている資源物売却の市況の悪化を受け事業を中止。	売払収入の減少見込額を踏まえ、事業規模を縮小して計上
<b>その他</b>								
都市経営局	◎	市大運営交付金・貸付金(中期重点事業除く)	13,421	-	13,287	13,154	【局案の説明】 横浜市立大学中期計画(H17年4月策定)をもとに、必要額を算定。大学及び附属2病院の運営交付金12,319百万円、病院の医療機器整備のための貸付金987百万円	運営交付金のうち附属2病院分の一部について他の市立病院と同じ基準で交付するなど、局要望額を減額して計上
都市経営局	○	自治体国際化協会負担金	54	35	54	54	【局案の説明】 「全国自治宝くじ協議会」の決定に基づく負担金であり、財源配分額の不足分を要望。	本市を含め、全国の都道府県・政令指定都市が参加する宝くじ協議会の決定に基づく負担金であり、局要望どおり財源を追加する。ただし、今後、負担金の減額等について宝くじ協議会や他の自治体に働きかけていく

(単位:百万円)

局名	区分	事業名	20年度当初予算 (事業費)	21年度(事業費)		総合調整を経た最終的な予算案	局案の説明 (実施する事業の内容、事業見直しの内容のほか、原案に追加して財源配分を要望する理由等)	総合調整の考え方
				局案				
				当初配分された財源で局・事業本部が作成した原案	左記原案に追加財源を上乗せした局・事業本部の予算計上要望額			
健康福祉局 (病院経営局)	◎	病院事業会計繰出金	6,221	-	6,709	6,669	【局案の説明】 義務的経費(企業債元金償還等)の増加 政策的な繰出金である地域医療向上経費等については、繰出の妥当性や積算を精査のうえ減額。	所要経費を精査して計上
道路局	◎	新都市交通貸付金	△100	-	△3,600	△3,600	【局案の説明】 平成21年度に償還期限が到来する貸付金については、貸付期間を延長することなく、全額返済を求めるととし、歳入計上。 (※内訳) ・1億…毎年の償還分 ・35億…平成21年度に到来する貸付金の償還分	局案どおり
各局	○	ふるさと雇用再生特別交付金事業・緊急雇用創出事業	-	-	893	893	【局案の説明】 国の補正予算を踏まえ、「開国博Y150」における安全対策・案内業務のほか放置自転車対策などの事業を実施し、事業に従事する労働者約1500人の枠を創出する(うち失業者等新規雇用枠約1400人)。	局案どおり
各局	●	各種団体等に対する会費等の負担金	256	249	-	244		国及び県の関連団体などへ定例的に負担している会費等について廃止及び減額を実施。 (見直し効果額 43件▲5百万円)
環境創造局 道路局 教育委員会事務局	●	道路・公園などの公共事業	73,360	66,166	-	80,029	【局案の説明】 公園整備費 対前年度▲19% 河川整備費 対前年度▲26% 街路整備費 対前年度▲37% 道路特別整備費 対前年度▲0.3% 駅まで15分道路 対前年度▲30% 道路修繕費 対前年度同額 学校特別営繕費 対前年度同額	必要な都市基盤整備を行うとともに、一定の工事発注量を確保する必要があるため、市債等の財源確保を図り、各事業ごとに所要経費を計上。特に、道路修繕費、学校特別営繕費については市内企業への経済対策として財政調整基金の活用などにより前年度比10%増で計上  公園整備費 対前年▲5% 河川整備費 対前年▲15% 街路整備費 対前年▲5% 道路特別整備費 対前年▲5% 駅まで15分道路 対前年▲15% 道路修繕費 対前年+10% 学校特別営繕費 対前年+10%